

BF ニュース 2025 年 3 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆丸住製紙、民事再生法適用申請（3/5）

国内新聞用紙の製紙第4位の丸住製紙（愛媛県四国中央市）が関係会社2社とともに2月28日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。1919年の創業、新聞用紙を中心に上質紙・コート紙・フォーム用紙等も製造していた。2001年11月は702億600万円を売り上げた。主力の新聞用紙の受注が低迷、2023年11月期は年売上高457億8500万円となった。23年2月には川之江工場を操業停止、製紙事業からの撤退を発表しており、早期退職者を募集している。

負債予想は約587億7500万円（2024.11）

愛媛県の金融機関では厳重な警戒態勢をとっているが、自力再建が難しく関連業界に大きな影響が出ることになりそう。

（帝国データバンク）

◆代位弁済5515億円、高水準に（2/18）

2024年に中小企業が借金を返済できずに信用保証協会が肩代わりした代位弁済が件数、金額ともに10年ぶりの高水準となった。とりわけ零細企業でコスト高と人手不足が資金繰り悪化を招いている。25年はさらに倒産が増加する可能性がある。

代位弁済は資金繰りの厳しい企業の動向を反映し、倒産の先行指標と言われる。全国信用保証協会連合会によると、24年の代位弁済は4万8270件と前年比16%増えた。代位弁済額は5515億円と18%増加した。

1件当たりの平均代位弁済額は1100万円、零細企業が中心で代位弁済を受けている。

◆辻商事（函館）自己破産申請、 債権者発表（2/28）

辻商事（函館）は1912〈大正元年〉創業の老舗の印刷業者、2月10日に破産申請。負債は約6億5042万円。金融を除く100万円以上の債権者リスト。（単位百万円）

シロキ24,154、東京インキ14,577、東芳紙業9,911、東洋インキ北海道5117、美巧製販3832、井上製袋3041、共同印刷機材1479、

（帝国データバンク）

◆紙・板紙需要2.4%減少予想 （製紙連25年予想）（1/20）

日本製紙連合会が1月20日に発表した2025年の紙・板紙の内需見通しによると、紙・板紙の合計は2061万トンで前年比2.4%減、4年連続でマイナスになる見通しとなった。

印刷用紙はデジタル化やコスト削減による減少が6.3%減少、パッケージング用紙はインバウンドの増加などが見込めるものの包装資材の削減などもあって0.7%減と微減を予想している。衛生用紙のみは人流の増加が見込めるとして、0.8%の微増を見込んでいる。

品種別では新聞用紙8.5%減、非塗工紙5.5%減、塗工紙6.0%減、情報用紙が5.0%減、包装用紙1.7%減、段ボール原紙0.5%減、白板紙1.5%減、主要品種は衛生用紙以外はすべてマイナスとなっている。

◆健康保険証、12月2日で新規発行廃止。

政府の発表では12月2日で新規発行が終了となった。今後はマイナンバーカードを利用した健康保険証（マイナ保険証）だけが発行される。紙やその他のカードタイプは発行されない。

保険証の代替になるものは

1. 今までの保険証は2024年12月3日から2025年12月2日までの1年間

は、従来の保険証の有効期間内なのでそのまま使える。(後期高齢者保険証は25年7月31日が有効期限)期間の延長はできない。

2. 12月2日以降は、保険証の代わりに資格確認書(保険証と同サイズ、同内容＝カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で)が発行される予定になっている。
3. 後期高齢者保険証の保持者で、マイナンバーカードの保険証登録のない人には、有効期限の7月31日までに健康保険証の代わりになる「資格確認書」が指定住所まで届けられる。この資格確認書は、従来の健康保険証と同様に、事前に発行され、請求なしで各自の住所に書留便で郵送される。健康保険組合あるいは団体によってはこの場合は有効期限前(7月以前)に発行される場合がある。

◆マイナ保険証登録解除 58426 件(2/19)

これから予想される大量の登録解除？

厚生労働省の発表では10月下旬から受け付け開始したマイナ保険証の利用登録解除申請は、11月まで13147件、12月は32067件、1月は13212件で、合計58426件となった。

一方ではなかなか伸びなかったマイナ保険証の利用率は、新規保険証の発行停止とPRによって大幅に増加、新規登録は191万3342件、利用率は前月よりプラス7%で25.42%まで伸びた。

ただ、この後の今年後半になると、ポイントのおまけでマイナンバーカードのキャンペーンに乗せられた人たちの暗証番号の期限切れの大量の更新がやってくる。事前に連絡はあるが、必ず役所へ出頭して対面で更新する必要がある。更新しないと3か月でマイナンバーカードだけでなく、保険証も無効になってしまう。

16桁のナンバーで10-12桁の暗証番号で、役所へ出頭して、対面でナンバーの更新を受けなければならない。予定される数量は2700万枚を超えるとされ、この問題が

今年最大のリスクと思われる。

今後は官民が知恵を絞っていかに持続させるかがカギとなる。

◆日産・トヨタ系列に下請法違反続々、公取が勧告(2/14)

日産自動車の系列子会社の愛知機械に、自動車部品の金型を無償で保管させた、として、公正取引委員会は下請法違反で再発防止を勧告することになった。また、トヨタ系列の中央発条についても、同様の勧告を行った。

同社は公取の調査を受けて、保管費用2千万円を、また、トヨタ系列の中央発条は572万円すでに支払っていると発表した。

◆金融庁、保険金不正請求で改善命令(1/25)

金融庁はトヨタ自動車の直営店トヨタモビリティ東京と中古車販売大手のグッドスピードの保険代理店2社に対し、保険業法に基づく業務改善命令を出した。損害保険会社に保険金を不正に請求している事実が多数ある可能性などを指摘した。

◆損保4社にも改善命令(3/25)

金融庁は損害保険の代理店や出向者を通じて契約者の個人情報漏洩していた問題で、損害保険大手4社に保険業法に基づく業務改善命令を出した。個人情報の扱いで個人情報保護法と不正競争防止法に抵触するおそれがある行為があったと認定した。対象の4社は東京海上日動、あいおいニッセイ、損害保険ジャパン、三井住友海上の4社。

◆東日印刷、「きくらげ」栽培開始、

東日印刷はグループ企業の毎日新聞首都圏センターが「きくらげ」栽培事業を開始したと発表した。川口市の工場内に最大5600個の菌床を収納できる「きくらげ」収納庫を建設した。新聞の印刷拠点を活用した多角化の一環で、印刷工場内の温湿度が24時間保持されるところから、環境には最適とされた。

「きくらげ」は需要の 90%が中国からの輸入に頼っている商品。（印刷新報）

◆野村「1兆円ファンド」その後（2/22）

「野村日本戦略ファンド」かつて1兆円ファンドとして2000年代に華々しく登場したこのファンドが今どうなっているか、ご記憶の方がいるだろうか。日経新聞によると、運用が不振で、この夏までには他の投信に併合して運用部隊を解散する方針を決めた。

2000年2月に設定し、直後は残高が1兆円を超え、華々しいスタートだったが、その後ITバブルが崩壊して基準価格が15年以上にわたって1万円を下回っている。現在の残高は560億円で、投資信託協会によれば、24年当時の公募投信は5776本だったが、24年末までに620本までに減っている。

◆日本創発グループに「フジプラス」 （3/11）

株式上場の日本創発グループに「フジプラス」（大阪市、売上高31億5900万円、従業員163名）が加わることになった。（印刷情報）

◆警察庁発表、サイバー犯罪 86億9千万円（3/13）

警察庁が発表した2024年のインターネットバンキングの不正送金は被害総額が86億9千万円に達している。一方ではオンラインカジノの推定利用者数は約196.7万人で過去を含めた経験者は336万人に達している。年間の掛け金額は約1兆2423億円になるそう。20-30歳代の若年層の利用者が大半らしいが、オンラインカジノが犯罪になることなどの意識が薄く、全国的な啓蒙運動が必要になる。

（帝国データバンク）

UCDA 関連ニュース 2025 年 2 月

◆アワード関連情報

- UCDA アワード 2025 のエントリーは、3 月 17 日（月）より受付開始しました。
エントリー説明会は、1 回目：3 月 12 日（月）に実施／2 回目：3 月 26 日（水）／3 回目：4 月 16 日（水）に実施します。
説明会には 1 回目 20 名参加、2 回目は 25 名参加予定となっています。
各オンラインにて実施し賛助会員・窓口企業も参加できます。
- 4 月 22 日（火）に「UCDA アワード 2025 保険・金融セミナー」を集合型で開催します。
ご案内が UCDA サイトで始まりました。

◆みんなのピクト

無償配布先は累計 104 件となりました。
これとは別に大阪・関西万博用に 10 件以上の申込が入っています。

◆UCDA「見やすいデザイン」評価ツール

大手損害保険会社より「UCD 推進」の相談がありました。その中の取組みの 1 つとして「ヨミヤスの活用」の検討が具体的にになっています。
その他、新たな印刷会社でも活用が始まっています。

◆認証案件の動向

- 伝わるデザイン：金融関係 3 件について、評価レポート提出など対応中。
某食品メーカーのパッケージが合格となりました。
- 見やすいデザイン：更新申請が重なって入っていますが、更新・新規の案件のピークは過ぎました。

◆認定関係の情報

- 2 級講座：今月も定例開催の 2 級講座は低調、来期の集団受講について 3～4 社計画を組み始めています。
- 1 級講座：3 月 4 日・5 日の講座は、8 名受講しました。（全員金融機関）来期の講座について問合せが増えています。。

◆その他の情報

- 2025 年度の UCD 人材育成に関する講座の提案を各社にしています。
- 「UCD 基本セミナー」「文章改善講座」などと共に、上記「評価関連情報」の提案と重ねて提案しています。各社とも具体的な「ワークショップ型」研修に関心が高い状況です。
某大手食品メーカーも「食品パッケージ表示」への UCD 化の検討に入りました。